

8. 実行計画

8.1 周辺地域でのごみ収集

民間収集業者への収集事業認可を実施するため、官民協議を直ちに開始する。組織改善された清掃担当部局DLPの担当ワーキンググループがこの作業に当たる。1992年には最初の1地区でこれを開始し、実績を積み上げながら順次拡大し1996年には15地区で地域全体についての収集サービスを実施する。

一方DLPの作業部門は収集機材の充実によって、スラム地区等民間収集の困難な地域への収集サービスを強化する。これらによって1996年までに周辺地域での収集サービスを大幅に改善する。

8.2 最終処分場の改善

トレボル処分場の改善は直ちに着手する。現有機材と人員を最大限に活用するとともに、ブルドーザー等必要機材を増強する。トレボルの改善実態は住民の清掃事業への信頼、協力を得るのに有効であり、続くグアカマヤ新処分場の開設を早めることになる。この結果1996年までに2ヵ所の埋立場による効率的な運搬計画を確立し、あわせて不法投棄の減少もはかる。

8.3 組織制度・財政の改善

市の組織改善は上記事業を実施するため、早急に行なう必要がある。首都圏廃棄物委員会の結成も同様である。この組織とこの中に設置されるワーキンググループをもとに、各事業の実施計画と管理運営は行なわれる。これらは1992年には機能を発揮するようにし、この組織により収集事業認可や住民教育等を進め、民間企業や住民の協力を得て事業を推進する。

財政面では、道路・市場清掃の有料化、労働税の引き上げ等により新財源を確保し運営費にあてるが、収集車両、ブルドーザー等の必要機材の充実については、海外無償援助を含め外部関係機関への要請を行い早急に実現する必要がある。

これらの実施スケジュールについて表12に示す。

表12 実行計画(1991-1996)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
1. 周辺地域でのごみ収集量						
1)民間収集業者への収集委任(地区番号)		Z. 11	Z. 5・6・12	Z. 8・9・10	Z. 1・2・3・4	Z. 7・13・14・15
2)市収集車の更新・増強		22台			21台	
3)収集容易地域での収集量一般地域(t/作業日)	525	594	662	731	799	873
・周辺地域(t/〃)	127	112	97	82	68	54
4)収集可能地域での収集量・一般地域(t/〃)	89	121	153	185	217	216
・周辺地域(t/〃)	162	127	92	57	21	17
・自家処分地域(t/〃)	74	79	85	90	95	101
5)隔絶地域での現地処分分量(t/作業日)	53	57	61	65	69	74
2. 最終処分						
1)トレボル埋立場の改善 建設工事(土地造成, 進入道路, トラック・スケール, ホブ等) 機械購入(ブルドーザ, ショベルローダ)		ブル 4台 ショベル2台			ブル 2台	
2)グァカマイヤ新処分場開設 建設工事(土地造成, 進入道路, トラック・スケール, ホブ等) 機械購入(ブルドーザ, バックホ)		浸出水 集水溝 工 事 ブル 6台 バックホ-1台			浸出水集 水溝工事 ブル 1台 バックホ-1台	
3. 組織制度・財政						
1)組織・制度 ワーキンググループの設置 首都圏廃棄物委員会結成 マスタープランの見直し再調整 長期計画の作成(1996-2000)						
2)住民教育, 住民参加 教育プログラムの推進						
3)職員研修 研修計画の樹立 国際機関の援助による研修						
4)民間収集体制の強化 収集事業認可方式導入についての官民協議・ 確認段階的収集事業認可(地区番号)		11	5・6・12	8・9・10	1・2・3・4	7・13・14・15
5)財 政 ごみ処理予算の増強検討 外国, 国際機関への援助要請と実現						

つづく

実行計画(1991-1996)

その2

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
4. 投資額(千Q)						
1) 収 集						
コンパクター車		4,950			5,225	
ダンプ車		700			350	
機材保全施設・工事		100				
計		5,750			5,575	
2) 埋立処分						
トレボル改善						
土木工事		1,320				
(含むトラック・スケール, ポンプ等)						
重機購入		5,744			2,674	
計		7,073			2,674	
新処分場開設						
土木工事		5,491			954	—
(含むトラック・スケール, ポンプ等)						
重機購入		9,807			—	2,230
計		15,298			954	2,230
埋立処分計		22,371			3,628	2,230
3) 投資額計		28,121			9,203	2,230

付 録 調査実施体制

調査の組織体制を以下に示す。

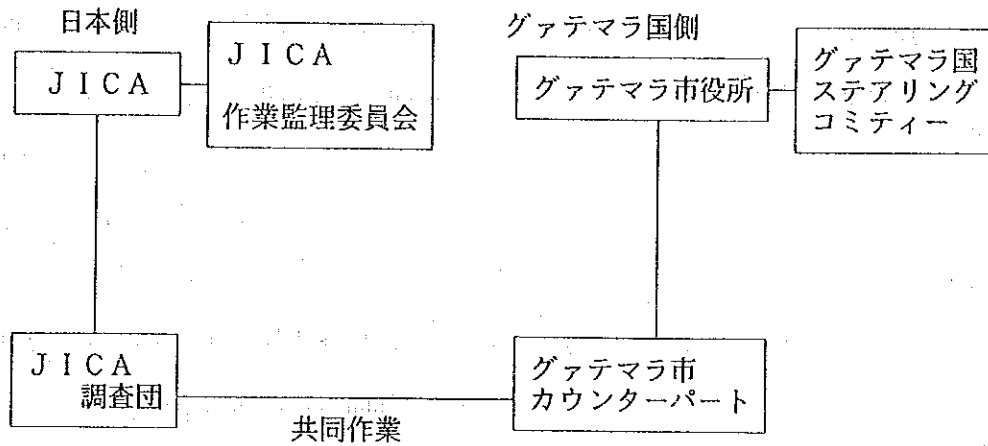


図3 調査組織

調査に関わった各組織のメンバーを以下に示す。

1. JICA調査団

氏 名	担 当
坂本紀夫	総 括
牧山 聡	副総括／収集運搬計画(1)
倉持明夫	収集運搬計画(2)
Guid J. Acurio	組織・制度・民間委託
川村勝弘	中間処理・最終処分資源化計画
高島健一	都市計画
伊藤正則	組織・制度・民間委託
Jose Arellano	機材維持・管理計画
府高 貢	施設設計
木村 繁	経済・財務分析
黒田知幸	衛生／環境評価
澄川 沃	廃棄物分析

2. グアテマラ国カウンターパート

<u>Name</u>	<u>Department</u>	<u>Institution</u>
Ing. Julio Chávez	Industrial Control Dept.	Munic.
Sr. Alejandro Dias de la Cruz	Cleansing Dept.	Munic.
Arq. Wolfgang Gómez	Public Service Dept.	Munic.
Ing. José Molina		Munic.
Arq. Olivia Chang	Arquitecture Official Planning	Munic.
Ing. Marco Turio Gálvez	Maintenance	Munic.
Licda. Anabella Ceballos	Administration Official	Munic.
	Institutional Development Dept.	
Sr. Luis Fernando Flores	Official Cleansing Dept.	Munic.
Sr. Mario Jiménez	Planning Dept.	Empagua
Ing. Juan Manuel Mejia	Planning Dept.	Empagua
Sr. Mario Méndez	Official Public Service Dept.	Munic.
Lida. Leonór Rangel de Rivera	Official APT (Food for Work)	Munic.

3. グアテマラ国ステアリングコミティー

<u>NAME</u>	<u>INSTITUTION</u>	<u>POSITION</u>
Lic. S. Leal	MUNICIPALITY OF GUATEMALA	PUBLIC SERVICES DIRECTOR
Ing. J. Menaldo	SEGEPLAN	CONSULTANT
Ing. J. Guzmán	SEGEPLAN	CONSULTANT
Ing. G. García	PUBLIC HEALTH AND SOCIAL WELFARE MINISTRY	DIRECTOR
Arq. G. Mayén	CONAMA	TECHNICAL ADVISER
Sr. B. Amézquita	MUNICIPALITY OF MIXCO	PUBLIC SVC DEPTO
Sr. M. Hernández	MUNICIPALITY OF VILLA NUEVA	PUBLIC SVC DEPTO

4. J I C A 作業監理委員会

内 藤 幸 穂	関東学院大学 学長 工学博士 作業監理委員長
田 中 勝	国立公衆衛生院 衛生工学部 廃棄物工学室長 工学博士
桜 井 国 俊	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員 工学博士
福 井 一 男	東京都 ごみ問題緊急対策室 技術開発担当部長
澤 地 實	大阪市 環境事業局施設部管理課 課長

JICA